

「二輪車リサイクル自主取組み」実績報告

1. 二輪車リサイクルシステムの運用状況

2004年10月1日より開始した二輪車リサイクルシステムは、現在16社（国内4メーカー及び輸入事業者12社）にて運用しており、大きな問題が発生することなく順調に稼動しています。ここに参加事業者16社を総括して（財）自動車リサイクル促進センターより、2006年度の取組み状況を報告いたします。

参加事業者16社名：

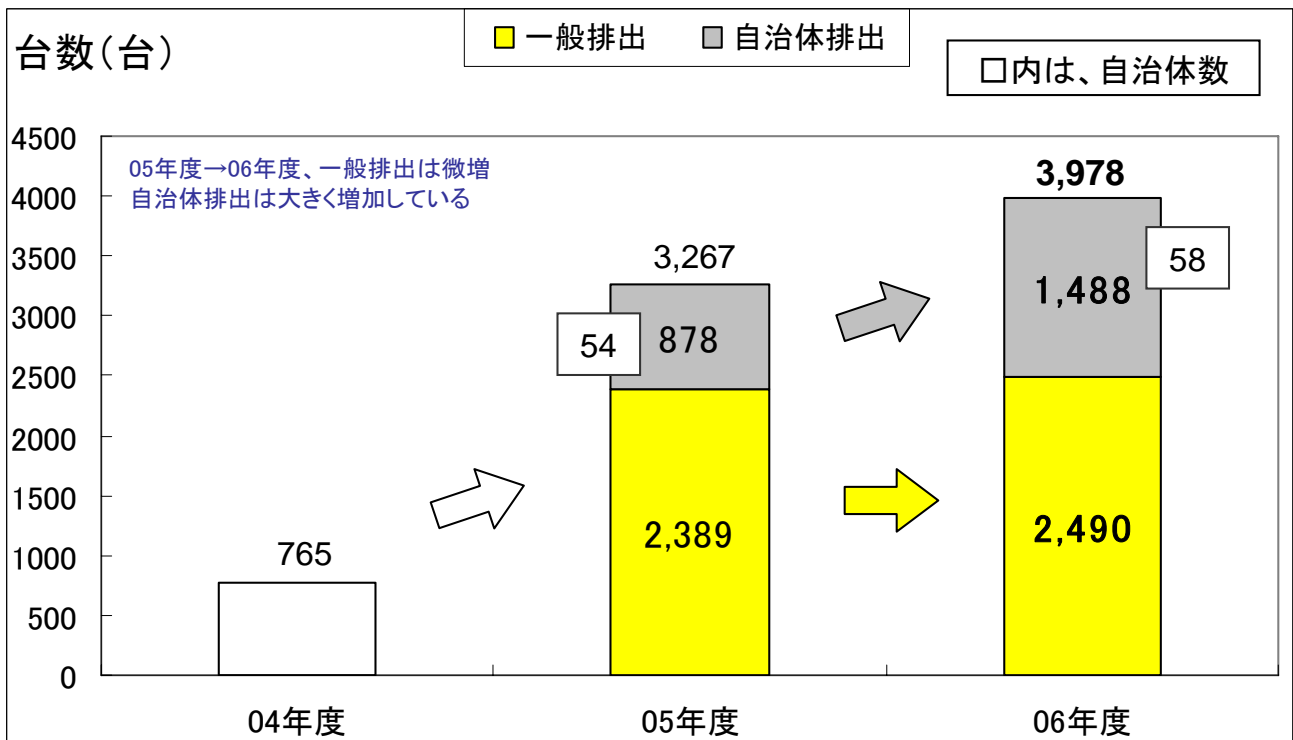
本田技研工業(株)、ヤマハ発動機(株)、スズキ(株)、川崎重工業(株)、(株)成川商会、(株)カジバ・ジャパン、(有)アプリリア・ジャパン、(株)福田モーター商会、(株)キムコ・ジャパン、(株)プレスココーポレーション、(株)ブライト、ドゥカティジャパン(株)、ビー・エム・ダブリュー(株)、トライアンフ・ジャパン(株)、(株)エムズ商会、伊藤忠オートモービル(株)

(1) 実績

① 引取台数

2006年度に指定引取窓口で引取られた廃棄二輪車の台数は、2005年度比22%増の3,978台となりました。排出者区分で見ると、一般ユーザーや自治体を中心に順調に増加しており、当システムが適正に処理・再資源化する信頼性の高い仕組みとして積極的に活用をいただいております。

＜2004年度～2006年度別引取実績推移＞



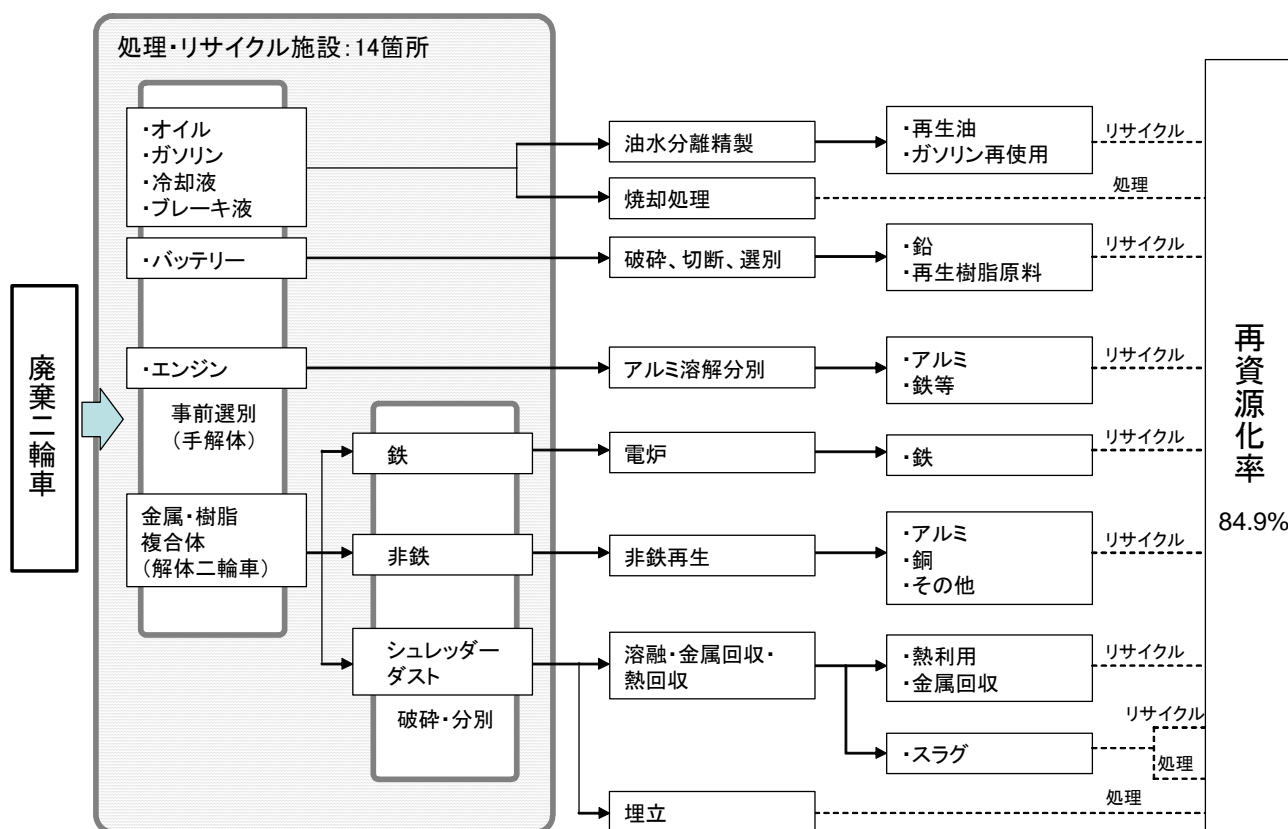
② 再資源化率

当システムでは、処理・リサイクル施設を全国に 14 箇所設置していますが、2006 年 4 月～2007 年 3 月までの 1 年間の平均再資源化率は、重量ベースで84.9%（スクーター系 84.3%、モーターサイクル系 86.0%）となりました。

手選別により液類・バッテリー・エンジンを回収した後、車体の破碎・選別により、金属類を取り出すとともに、施設により、シュレッダーダストからの熱回収を行っております。再資源化率の算出方法は以下の通りです。

$$\text{再資源化率} = \frac{\text{オイル・ガソリン回収重量} + \text{バッテリー回収重量} + \text{鉄・非鉄回収重量} + \text{シュレッダーダスト熱回収重量}}{\text{受入総重量}}$$

<2006 年度マテリアルフロー>



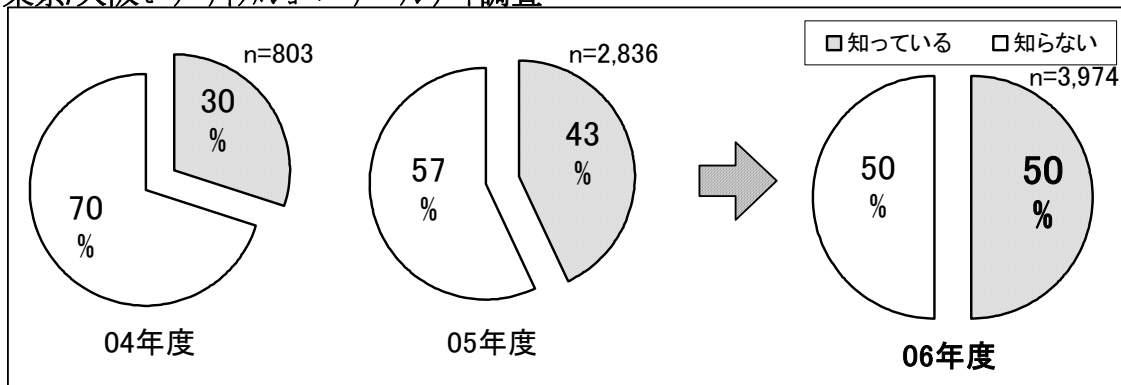
(2) システム運用状況

① 広報活動

より多くの二輪車ユーザーに当システムを認知していただくため、(財)自動車リサイクル促進センターでは、全国 10 箇所の二輪車関連イベントにて PR 活動を展開してきました。2007 年 3 月～4 月に実施した、東京・大阪モーターサイクルショーでのユーザー認知度を確かめるためのアンケート調査結果から、「当システムを知っている」と回答したユーザーが、50%に達しました。2004 年度 30%、2005 年度 43%に比べ順調に認知度を増しています。

【二輪車リサイクル認知度調査結果】

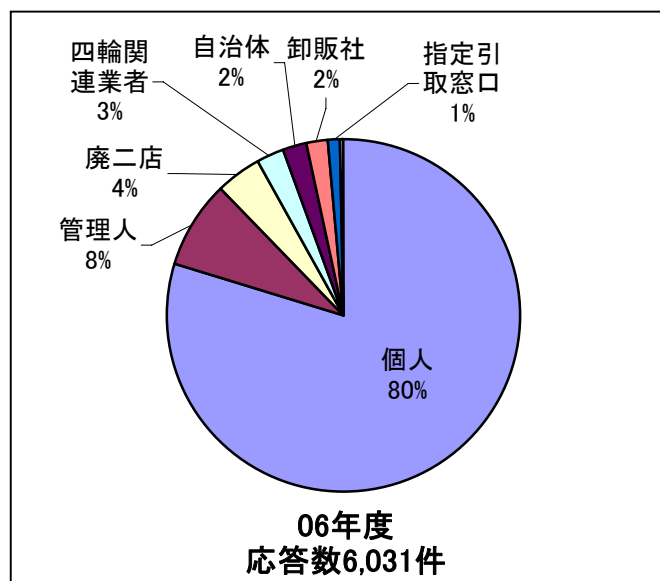
* 東京/大阪モーターサイクルユーザーアンケート調査



②二輪車リサイクルコールセンター運営状況

仕組み全体に対する問合せ窓口として「二輪車リサイクルコールセンター」を設置していますが、2006年度の年間総対応件数は6,031件となりました。個人ユーザーから廃棄方法等に関する問合せが80%を占めており、二輪車ユーザーに当システムが浸透してきたことが窺われます。

【問合せ者別応答構成比】



③ 廃棄二輪車取扱店（廃二店）名簿のホームページ公開

廃二店は、二輪車ユーザーにとって最寄りの持込み窓口として、当システムに協力をいただいております。二輪車ユーザーが何処に持込めばよいか直ちに分かるよう、(社)全国軽自動車協会連合会ホームページ (<http://www.zenkeijikyo.or.jp>) にて、最新の名簿を公開しています。

④自治体排出車両の受入れ

自治体やその他行政機関等からの公用車や大量排出の引取りについて、2006年度は合計で58自治体等、1,488台の受入れを行いました。(2005年度は54自治体等、878台)
また、より利用しやすい仕組みを整えた「自治体排出車両受入れシステム」のパンフレットを作成し、利用の促進に向け広報活動を展開しました。

2. 今後の取組み（2007年度）

2007年度は、二輪車ユーザーが安心して処理・再資源化を任せられる仕組みとして社会定着化を目指し、更に認知度を高めるため、以下の2項目を重点的に進めていきます。

（1）二輪車ユーザーへの広報・理解促進活動の継続推進

各種イベント・展示会等を通じたPR活動の継続展開、及び自治体への直接訪問による働きかけにより住民への広報を推進していただくよう要望して行くなど、更に幅広くユーザー認知度の向上を図り、社会定着化を目指します。

（2）自治体やその他行政機関等からの排出車両受入れの強化

2006年度に整備した「自治体排出車両受入れシステム」の利用を促進するため、全国の自治体に対し、同パンフレットの配布や直接訪問による周知活動の強化を行い、実効性の向上を図っていきます。

以上